報道関係者各位

会 社 名 日本情報クリエイト株式会社 住 所 宮崎県都城市上町13街区18号 代表者名 代表取締役 社長 米津健一

(コード番号:4054)

問い合わせ先 取締役 管理部長 瀬之口直宏

TEL: 0986-25-2212 Mail: ir@n-create.co.jp

金利変動リスクに備えて賃貸住宅の査定・分析強化に貢献、 管理データに基づく家賃推移・空室率を指数化した「CRIX」 大手情報ベンダーによる配信を予定

不動産テックを推進し、賃貸管理システム導入実績 No.1※である日本情報クリエイト株式会社(本社:宮崎県都城市、代表取締役社長:米津 健一、以下「日本情報クリエイト」証券コード:4054)は、賃貸管理データに基づく家賃推移・空室率を指数化した「CRIX」のデータ提供を開始しました。また、情報提供範囲の拡大にむけて大手情報ベンダーによる配信も準備中であります。

**2020 年全国賃貸管理ビジネス協会 WEB アンケート調ベ(2020 年 1 月 17 日 \sim 2020 年 1 月 31 日、2020 年 2 月 14 日 \sim 2020 年 2 月 20 日)



【CRIX 概要】

賃貸住宅の賃料および空室率に関する指標(インデックス)を「クリエイト賃貸住宅インデックス (CRIX)」として開発、国内の都道府県・主要地域・主要市区などを網羅するインデックスを、当社が保 有・管理する膨大なデータ量のデータベースから算出しております。これにより、全国の各地域における、賃貸住宅の賃料、空室率の推移を時系列で把握・比較することが可能になります。



【CRIX の特徴】

- ・賃貸管理データより算出した、実際の管理実態に合うインデックス
- ・[平均賃料]、[空室率] 2種類の月次時系列データ
- ・全国すべての都道府県、主要な市区町村をカバー
- ・間取り別、床面積別などの豊富なバリエーション
- ・時系列グラフ、一定期間での変化率などを簡単に確認できる BI ツールや資料もご提供が可能

● CRIX 活用に向けたアナリストコメント

「金利変動リスクに備えた賃貸住宅の査定・分析強化への可能性」

不動産市場アナリスト : 藤井 和之 氏

総務省の「住宅・土地統計調査」よると 2018 年時点で賃貸用住宅の空室は約 433 万戸である。国立社会保障・人口問題研究所は 2023 年をピークに世帯数は減少に転ずると推計している。また、コロナ禍への対応の副作用で世界的なインフレが進行しており、これを抑え込むために各国の中央銀行は金利の引き上げを実施している。日本においても、超低金利政策を実施してきた黒田日銀総裁の交代により金利上昇不安が囁かれている。これらは、今後の賃貸住宅投融資には、よりシビアな査定が求められることを示唆している。賃貸住宅の管理データに基づく初めての指標である CRIX を活用することで、より正確な査定を実施することができ、投融資の安全性を高めることが可能となる。

当社はこれまでも不動産業務の効率化、収益性向上の支援となるクラウドサービスを提供してまいりました。今後は本サービスをはじめとした当社が持つデータを活用したサービス・情報の提供も推進し、これまで以上に不動産業界の発展・DXに貢献してまいります。

■ 日本情報クリエイトについて

創業 28 年、不動産テック企業として業界に特化した商品・クラウドサービスを提供し続けています。全国 に 30 ヶ所のサポート拠点を持ち、各地の不動産会社へ向けて IT を活用した業務効率化を推進しています。

所在地 : 宮崎県都城市上町 13 街区 18 号

代表者 :代表取締役社長 米津 健一

資本金 : 725,168,200 円

事業内容 : 不動産事業者向け業務支援クラウドサービスの開発・販売・サポート

上場市場 : 東証グロース (証券コード:4054)

URL : https://www.n-create.co.jp/

※尚、本件が当期の業績に与える影響は軽微であります。